

- 他会派の行った代表質問と答弁の概要をご紹介します。

工藤 香代子（新政会・城陽市） 2002年10月2日

1 財政問題について

【**工藤**】行財政改革に向けた懸命の取組みが行われているものの、府税収入の回復が期待できないことや義務的経費の増加等により、明るい兆しが見えないことに加え、国では、「補助金・交付税・税源移譲」の三位一体で地方財政改革を進める方針の下、来年度予算編成がされている。その進み方によっては、本府財政を取り巻く環境は一層厳格になると危惧する。国の地方財政改革の議論や本府の財政運営に対する認識について、知事の所見を伺いたい。

【**知事**】国の役割の重点化が、国・地方をつうじた行財政改革のカナメ。国庫補助負担金、地方交付税、税源移譲を三位一体でおこなうとともに、国の組織の簡素化が必要。たんなる財政改革では、国のきびしい事情に左右される。近隣知事や全国知事会とも連携し、国に強く意見を上げてきた。平成11年度に策定した「財政健全化指針」にもとづいて、財政の健全化をはかり、新たな府民ニーズに対応する施策に積極的にとりくんできた。今年度、府税収入は約500億円の減収が見込まれなど、新たな痛手をうけた。今後、安定した財政基盤の確立のため、地方財政基盤の強化にむけて、さらに強く国に働きかけ、府としても、抜本的な内部改革にとりくみ、わかりやすい課題対応型の予算体系を構築し、限られた資源を重点的に配分して、府民の期待に応えていきたい。

2 食品の安全性確保等について

【**工藤**】BSEの発生、食品偽装表示の多発、違法食品添加物の使用、輸入冷凍野菜からの高濃度残留農薬検出等、食品の安全性に対する信頼を裏切る事件が多発している中、利潤追求を優先する企業経営の構造的問題の改革とともに、それぞれの問題に対する的確な施策を総合的に推進することが必要と考える。

BSE対策特別措置法の制定や改正JSA法の施行等、関連法律が整備されつつあることは評価できるが、その実効性を如何に確保するかが課題であり、食品の安全性確保に対するより厳しい取組みが必要となった状況に鑑み、本府においても食品検査体制の整備や実効性あるシステムの充実を一層強化する必要がある。専任体制の確立、保健所・家畜保健衛生所等、公立検査施設の機能拡充、国立・民間施設との連携強化等を図り、漏れのない体制を再構築する必要があると考えるかどうか。

【**知事**】監視体制・検査体制の強化をはかるため、広域監視機動班の編成、食品衛生協会との連携強化、BSE検査員の増員とともに、違反事犯への迅速な対応につとめている。近年、国際化の進展による食品の輸入が増加し、国に対し、医薬品であることを想定した検査をおこなうよう提案してきた。8月から輸入食品の審査の強化がはかられ、国との連携による監視体制の強化がすすみつつある。今後、国立・民間施設等との連携強化をはかり、全庁的なとりくみをいっそう強化していく。

【**工藤**】食料自給率の向上や、地域の特徴ある食料や食文化の継承を図るとともに、輸送エネルギー低減の視点から環境問題への取組みにもつながる「地産地消」について、食料の安全性が確保できるという非常に重要な価値も新たに加えて、より一層その推進を図る必要があると考えるかどうか。

【**知事**】「地産地消」は、府民の豊かな食生活に貢献するだけでなく、多様な流通ルートの確

保や都市と農山漁村の交流を促進し、農林水産業の振興、農山漁村の活性化に寄与する。府として「地産地消」を農林水産行政の重要な柱の一つとして位置づけ、11月に開催される農林水産フェスティバルのテーマにもしている。市町村における様々なとりくみとも連携し、京都らしさを最大限に生かしながら、多くの生産者や消費者が「地産地消」に府民運動として参画できるようにしていく。

3 高齢社会への対応について

【工藤】要介護状態となる前の予防、要介護状態における介護度の進行防止を図る介護予防の推進は、非常に意義のある施策であり、積極的に取り組むべき課題である。

専門家の指摘する介護予防のポイントは、「食事」「運動」「生きがい」であり、健全で楽しい生活の習慣化に向けた指導・啓蒙等の取組み、多様なスポーツが楽しめる施設整備等、定年延長や専門の知識・技術が引き続き生かされるような環境整備、学習・趣味・ボランティアの参画機会の拡充支援等が必要と考えるが、高齢者が生き生きとした生活を送れる社会づくりについて、どのように考えるか。

【知事】市町村の健康づくりや生きがい対策事業を積極的に支援し、高齢者の生きがいと社会参加の促進をはかる事業をすすめている。さらに、高齢者地域活性化推進計画の策定作業をすすめており、現在、課題や具体的施策を集約し、中間案をとりまとめている。

【工藤】介護度の進行防止に関し、自立支援の面からの取組みも重要であり、住居・建物・交通機関等のバリアフリー化、福祉用具・器具の開発や普及等の取組みの推進が望まれるが、どのように考えているのか。

【知事】公共施設などのバリアフリー化を総合的に推進するとともに、誰もが使いやすいユニバーサル・デザインを考慮した製品づくりの支援などにつとめ、高齢者が安心して生活でき、その活動がいつそう促進されるようつとめていきたい。

【工藤】景気の低迷等による若年層における大量の無業者の発生や若年離職の増加は、若年時に必要な職業・技能能力を形成していないことから、将来、高齢社会の基盤を支えるべき現役層となったときに、生産性の低下や経済停滞という大きな社会問題を引き起こす可能性がある。このため、若年層の就職機会の増大や就業意欲の向上を図ることが必要であると考えますが、若年層の就業促進に対する基本的な考え方及び今後の取組強化の方策はどうか。

【知事】若年層の雇用情勢がきびしい状況にあるのは、憂慮すべきこと。府として、産業振興や福祉・医療、環境、教育などの分野で雇用の拡大をはかるとともに、経済団体にたいする求人要請や就職面接会の開催などをつうじ、就業機会の提供につとめている。同時に、若者の職業意識を向上させるため、就職準備セミナーの開催、中学生向けの職場体験学習、高校生対象のインターシップ等にも積極的にとりくんでいる。来春オープン「京都の伝統産業コーナー」なども活用し、現在策定中の京都府雇用創出就業支援計画において、職業意識の啓発、職業訓練などの充実・強化にくわえ、就職関連情報の提供、相談などをおこなう若年者向けの総合的な就業支援方策について検討している。

4 命の尊重について

【工藤】自殺者の増加や殺人事件の多発等、人命を軽んじる状況を深刻な社会問題として捉え、人命尊重に向けて全力を挙げて取り組むことが我々の重大な使命である。

不況等深刻な社会状況により自殺者が増加する中、やり直し等ができる多様な価値観を共存できる社会へと構造変革を図る取組みとともに、現下の情勢に早急に対応するための自殺防止対策も重要であり、相談体制の整備、カウンセリング、メンタルケアの質的向上等、きめ細かな対応ができるシステムの構築が必要であると考えますが、本府の自殺の発生状況及び自殺防止対策に対する考え方はどうか。

【知事】京都府で毎年600人をこえる方がなくなっている。自殺防止のためには、様々な不安をもつ人が安心して心を開ける場を設けることが重要。府として「京都すこやか21」にも

とづき、保健所や精神保健福祉総合センターで心の健康相談を実施するとともに、社会福祉法人「京都いのちの電話」の活動に毎年、運営費を補助し、基金への助成をおこなうなど、体制整備につとめている。

【工藤】 青少年による殺人事件や凶悪事件が多発する大きな原因は人間性の欠如であり、その対策として、豊かな人間性の育成を図る教育の推進が図られているが、これまでの教育は自由と平等の権利意識だけが強調されて博愛の面が不十分であったと考える。博愛精神の育成には道德教育の徹底が必要であり、現在行われている人間性教育の取組みの中に道德教育の考え方をより強く盛り込み、充実を図る必要があると考えるがどうか。

【教育長】 子どもの時に、倫理観や博愛の精神をしっかり教えることが重要。学力の向上とともに、豊かな人間性を育てる心の教育の充実を重点課題としており、各学校で、心にひびく道德の授業づくりをすすめ、道德的実践力を育成するために、体験活動などにとりくんでいる。学校と地域社会が一体となったとりくみが広がっており、すぐれた実践を毎年「さわやか賞」として表彰し、広く府民に紹介し、府民あげでの意識高揚と積極的とりくみの推進をはかっている。学校における道德教育を充実するとともに、市町村教育委員会やPTAをはじめ各種団体と連携し、とりくみを広げていく。

5 地球環境問題について

【工藤】 地球環境問題については、取り組むべき課題を明確にした上で、実効性ある施策を推進し、着実に目標の達成・具現化を図る対策を講じていく必要がある中、本府では、府内の温暖化対策を更に推進するため、地球温暖化対策プラン策定事業を進められており、早急な進捗を期待する。プランの府民への浸透や自治体・地域・府民の連携・協力による取組推進、NPOの活動支援等が必要と考えるが、地球温暖化対策プランの各施策の具体的な実施に向けてどのように取り組むのか。プランの現在の検討状況及び今後の取組方策はどうか。

【知事】 地球温暖化対策プランの策定をすすめており、プランの検討会議において、様々な観点から議論をすすめている。今後、さらに具体的な検討をすすめ、府議会やパブリックコメントを通じて府民の意見を聞き、まとめていきたい。府民が一体となった取組みが求められており、プランの実行にあたっては、このような点をふまえて、施策の具体化にとりくんでいきたい。

【工藤】 本府の産廃不法投棄対策が効果を上げる一方で、不法投棄の手口はますます悪質・巧妙化しており、今回、公表された「不法投棄規制に係る研究会」の検討内容を早急に条例として制度化されるよう要望するが、規制内容を真に生かすため、監視体制の整備・充実を図ることも重要な課題であると考え。今回の補正予算にも、不法投棄を許さない知事の強い姿勢が現れているが、新たに設置される特別対策チームによる今後の不法投棄対策の取組方針等、不法投棄根絶に向けた決意はどうか。

【知事】 環境犯罪は、子どもたちの未来をおびやかす重大な犯罪。府警本部の協力もえて、特別対策チームを設置したい。このチームは不法投棄等特別対策室に配置し、地域機動班や府警本部の環境犯罪特別捜査隊と連携をとって、敏速に法的措置を講じ、関係者の責任を徹底追及し、原状回復することが任務。夜間監視カメラの増強や不法投棄110番の設置の予算も、今議会にお願いしている。今後、条例の制定とあわせ、不法投棄撲滅へ強い姿勢でのぞんでいく。

6 地域産業の振興について

【工藤】 景気の低迷が続く中、新産業の育成が緊急かつ重要な課題となっており、特に各地域の特性を生かした産業振興を図ることが極めて重要であると言われている。

歴史的文化遺産や美しい風土、伝統産業等、豊かな観光資源に恵まれた本府において観光産業を振興するためには、府内各地域単独ではなく、府内全域で豊富な資源を有機的に結び、活用するネットワークの形成が重要な課題となっており、この推進には本府の力強い主導が必要と考えるが、「観光ネットワーク形成」の推進に向けた具体的な取組方策はどうか。

【知事】 観光産業の振興を重点施策の一つと位置づけ、観光8000万人構想をかかげ、様々な施策を展開している。府内の豊かな観光資源を有機的に連結した観光ネットワークの結成が重要。さらに、府県域をこえた多様な観光ネットワークの構築が重要で、兵庫・大阪両県知事との会談でも連携強化を話し合った。今後とも、こうした活動を積極的にすすめ、観光の振興をはかっていきたい。

【工藤】 新規産業の創出による地域の活性化が重要な課題となり、産学官連携によるプロジェクトが国・地方公共団体主導で進められる中、学問の都、学研地域における多数の研究機関の立地、独創的なハイテク産業を創出する風土等、多くの恵まれた条件を有する本府こそ、新規産業の創出・育成に向けて、更に積極的な取組みの強化・推進を図る必要があると考えるが、本府の取組状況及び基本的な考え方はどうか。

【知事】 産学官の連携を活発にすすめ、新たな京都産業を創造することが重要。全国12地域のうち、府内から2地域が選定された知的クラスター創生事業においても、新産業の創出にむけたとりくみを強めている。現在、策定をすすめている京都産業活性化プランで、各分野のとりくみを京都全体のものとするための総合的体制づくりやベンチャー・中小企業を資金面から支援する新たな施策などの検討をおこなっている。プランをふまえ、活力ある京都産業の創出にむけ、積極的にとりくんでいく。

7 地元問題について

【工藤】 現在、道路関係四公団民営化推進委員会において議論されている第二名神高速道路について、仮に凍結や延期の方向性が出されれば、関係自治体は大変な痛手となり、本府全体の発展にも影響することから、自治体や民間との連携を始め、本府が積極的に国に必要性を訴えられたいと考えるが、現在の府内における事業実施状況はどうか。また、本府として、今後どのような取組みを行っていかうとされているのか。

【知事】 第二名神高速道路は、府南部地域の活性化、沿線の地域づくりに大きな意義をもつ重要な道路。道路関係四公団民営化推進委員会の中間整理で、高速道路の凍結を含む再検討の方向が出されたが、事業の凍結は、地域の実情を無視し、地域づくりに大変な混乱をもたらすもの。今後とも、地域の実情をふまえ、整備促進にむけて、必要性を訴えていきたい。

【工藤】 山砂利採取跡地について、城陽市では、第二名神高速道路や木津川右岸運動公園と一体性を持たせた土地利用を進めようとしているが、広大な山砂利採取跡地の有効利用を図っていくためには、城陽市だけでなく、府の強力な指導・援助が望まれる。本地域の整備は第二名神や学研都市との連携の中で、非常に重要な意義を有し、積極的な取組みの推進を願うが、本府の今後の取組方針はどうか。

【知事】 山砂利採取地の修復・整備、跡地利用は地域の重要課題。山砂利採取地整備公社を核に修復整備事業をすすめるとともに、木津川右岸運動公園事業（仮称）をすすめてきた。地元城陽市の地域づくりが基本となるので、ひきつづき、市をはじめ関係機関と十分に連携していきたい。

【工藤】 城陽市を東西に走る府道はいずれも狭隘であることに加え、J R奈良線及び近鉄京都線とはすべて平面交差であり、また、上狛城陽線は、ダンプの通行や国道307号からの一般車両の通行が増加するなど、城陽市域の府道整備は緊急の課題となっているが、本府の整備計画はどうか。

【知事】 鉄道交差方法や駅前広場を含めた駅周辺の面的整備の手法、優先順位など、地元城陽市のまちづくりとの整合性が大変重要。まちづくりの主体である城陽市と連携して、整備をすすめていく。

【工藤】 木津川右岸運動公園は、スポーツ緑地公園として地元住民が大きな期待を寄せており、地域開発整備の拠点としての意義を有するものであることから、本府の積極的事業促進を強く要望する。